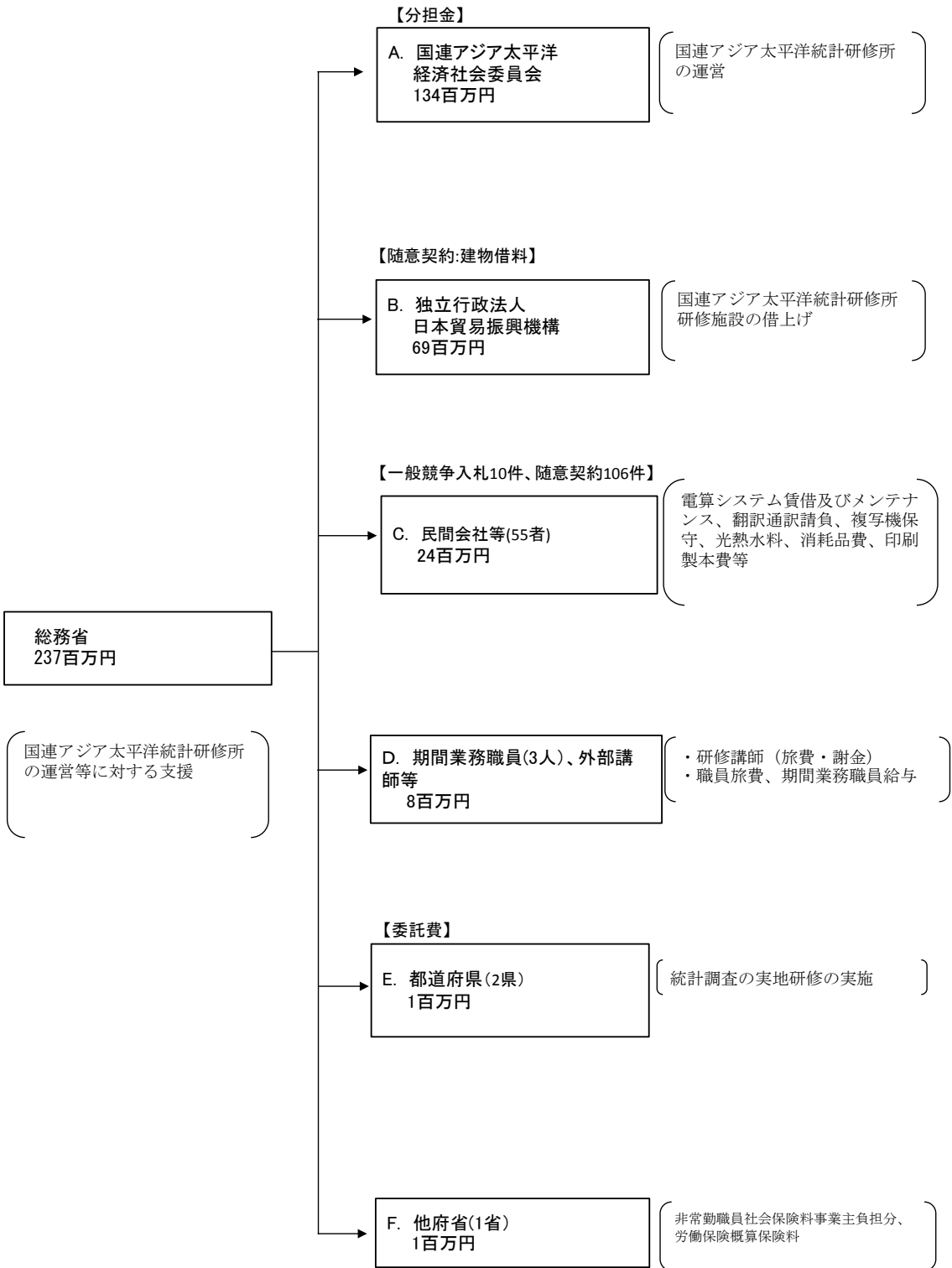


平成25年行政事業レビューシート (総務省)

<b>事業名</b>	国連アジア統計研修所運営事業		<b>担当部局庁</b>	総務省政策統括官(統計基準担当)		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	事業開始年度: 昭和45年度		<b>担当課室</b>	総務省政策統括官(統計基準担当)付 国際統計管理官室		<b>国際研修協力官</b>	中川 雅章		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	VII-3 公的統計の体系的な整備・提供					
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	アジア太平洋統計研修所に関する日本国政府と 国際連合との間の協定 第二条		<b>関係する計画、 通知等</b>	-					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	<p>国際連合アジア太平洋統計研修所(以下、「SIAP」という。)は、アジア太平洋地域における開発途上国の経済及び社会の開発に資する統計の作成能力及び研修能力を強化するために研修事業を実施している。</p> <p>総務省は、日本国政府と国際連合との間の協定に基づき、当該事業を支援することにより、アジア太平洋地域に我が国の統計技術や考え方の普及を促すとともに、この貢献により国際統計の分野における我が国の公的統計の地位を高める。</p>								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>SIAPは、国際連合で唯一の統計研修の専門機関であり、1970年の設立以来、128か国・地域の約1万3千人の政府職員に対し、研修を実施してきている。SIAPの事業運営は、国際連合アジア太平洋経済社会委員会(以下「ESCAP」という。)加盟国・準加盟国からの分担金、講師派遣等の現金・現物寄与、国連人口基金等の国際機関からの資金提供などにより行われており、上記目的を達成するため、我が国もSIAPの招請国政府として、現金寄与(国連アジア統計研修援助計画分担金の拠出)及び現物寄与(施設、コンピュータ等の提供)を実施している。</p>								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	274	253	238	239			
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
	計		274	253	238	239			
	執行額		264	252	237				
執行率(%)		96.4	99.6	99.6					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、国際連合の補助機関であるSIAPにおける開発途上国を対象とした統計作成能力の向上等を目的とする統計研修の実施を支援することにより、我が国の統計技術や考え方の普及、国際統計の分野における我が国の公的統計の地位の向上を目指すものであり、定量的な成果指標の設定にはなじまない。			成果実績	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	SIAPにおける各研修コースは、我が国の予算支出のほか、ESCAP域内各国からの分担金や現物寄与、国連人口基金等の国際機関からの支援により実施されているものであり、本事業のみの定量的な活動指標を記載することは困難なため、SIAPにおける研修コース数及び研修生数の実績を記載。			活動実績 (当初見込み)	研修コース数	22	23	17	-
					研修生数	461	466	345	-
<b>単位当たりコスト</b>	56,155(円/人日) (渡航費、宿泊費等を含む平均額)			算出根拠	$\frac{\{本事業に係る我が国の予算額\} + \{各国からの分担金額(円換算)\} + \{国際機関からの資金提供額(円換算)\}}{\{研修コースの受講者数(人) \times 開催期間(日)\}}$				
<b>平成25・26年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	政府開発援助諸謝金	0.3							
	政府開発援助職員旅費	0.5							
	政府開発援助委員等旅費	0.02							
	政府開発援助庁費	28							
	政府開発援助電子計算機借料	7							
	政府開発援助建物借料	67							
	政府開発援助自動車重量税	0.03							
	政府開発援助統計調査事務 地方公共団体委託費	1							
	政府開発援助国連アジア 統計研修援助計画分担金	135							
計	239								

事業所管部局による点検										
	項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	-	日本国政府と国際連合との間の協定に基づき、支援を実施しているものであり、国が自ら実施すべき事業である。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○								
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-								
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般競争入札が可能な現物寄与としての物品の購入等については、SIAPからの要請等に基づき、会計法規に則り、入札による調達を実施。また、少額随意契約に該当する案件については、なるべく二者以上から見積書を徴し、金額比較を行うなど、経費節減に努めている。</li> <li>24年度における研修コース数及び研修生数の減少は、研修実施要請国の要請を受け、当該国においてSIAPと共に経費を負担して実施する現地コースのコース数が、当該要請国の財政事情等により減少したことなどによるものである。25年度においては、各国に同研修コースの実施を促すほか、国連機関から新たな研修実施依頼が来ており、研修コース数等は増加する見込みであり、長期的に事業の効率化に努めている。</li> </ul>							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標及び活動実績見込みについては、国際連合機関であるSIAPがその上部機関であるESCAPと協議の上、設定している。</li> <li>日本国政府と国際連合との間の協定に基づき、SIAP研修事業の円滑な実施を支援するために総務省が提供している施設は、研修コースの実施等において有効に活用されている。</li> <li>なお、SIAPの研修事業は、国際連合の事業であり、9か国から構成されるSIAP管理評議会(我が国もその一員)は、毎年、SIAPがESCAPと協議の上作成する事業予定(work plan)の審査・承認、事業計画(programme of work)の実施状況等の審査を実施している。</li> </ul>							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○								
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>なお、SIAPの研修事業は、国際連合の事業であり、9か国から構成されるSIAP管理評議会(我が国もその一員)は、毎年、SIAPがESCAPと協議の上作成する事業予定(work plan)の審査・承認、事業計画(programme of work)の実施状況等の審査を実施している。</li> </ul>							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	事業番号		類似事業名	所管府省・部局名					
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名								
点 検 結 果	○毎年開催される国連統計委員会やESCAP総会等の場において、多くの国から、SIAPの研修が各国の統計能力向上のために効果的で重要である旨の発言や謝意、さらに、SIAPの統計研修が将来にわたり継続実施されることの必要性が表明されている。また、SIAPの招請国である我が国に対しても、SIAPへの支援に係る謝意の表明や継続的な支援の要請がなされており、同研修に対する各国の評価は極めて高い。									
	○SIAPへの分担金について、総務省は、国際的な合意に沿った予算を確保・執行している。また、現物寄与として毎年度調達する事務用品等については、平成24年度から、複数府省による一括調達を実施し、調達単価が引下げられたことにより、前年度比19%の経費節減を達成した。今後もSIAPに対し、極力、一括調達対象物品を使用するように働きかけ、更なる経費節減が図られるよう努めたい。									
	○SIAPでは、国連人口基金等の国際機関と共同で研修を実施することにより経費の削減に努めているとともに、ESCAP加盟国・準加盟国に対しても分担金の増額要請や研修コースへの無償の講師派遣を依頼するなどの努力を行っている。									
	○SIAPでは、国連統計委員会、ESCAP統計委員会、SIAP管理評議会等において研修ニーズの把握に努めているほか、3年ごとにESCAP域内開発途上国を対象としたニーズ調査を実施しており(前回は2012に実施)、これらによって把握したニーズは、ESCAP統計部の専門家等と交え、SIAP内で検討の上、コースカリキュラムに反映させている。なお、研修コースへの応募は、常に募集人数を上回る応募があり、各国からの参加要望は極めて高い。									
外部有識者の所見										
行政事業レビュー推進チームの所見										
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
備考										
関連する過去のレビューシートの事業番号										

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



A.国連アジア太平洋経済社会委員会			E.鳥取県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
分担金	国連アジア太平洋統計研修所の運営	134	借料及び損料	研修生移動用バス借り上げ代 等	0.28
			会議費	意見交換会飲食代 等	0.12
			旅費	事前打合せ等連絡旅費 等	0.11
			諸謝金	協力世帯等への謝金	0.04
			消耗品費等	資料コピー代 等	0.04
計		134	計		0.59
B.独立行政法人日本貿易振興機構			F.厚生労働省		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
管理費等	施設の維持管理費 等	68.6	保険料	非常勤職員保険料事業主負担分	1.0
計		68.6	計		1.0
C.新日鉄住金ソリューションズ(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料等	LAN機器の借料、LANシステムの保守に係るSE作業費 等	7.2			
計		7.2	計		0
D.個人A			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
給与	期間業務職員給与	2.6			
計		2.6	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 分担金(1者のみ)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連アジア太平洋経済社会委員会	国連アジア太平洋統計研修所の上部機関として国連アジア太平洋統計研修所を監督	134	—	—

B. 建物借料(1者のみ)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人 日本貿易振興機構	建物及び駐車場の賃貸借	69	—	—

C. 民間会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鉄住金ソリューションズ(株)	LAN機器等の賃貸借。平成22年10月に4か年の契約を締結(4年間の国庫債務負担行為により予算措置済み)【一般競争入札】等	7.2	4	63.9
2	(株)オカモトヤ	経常消耗品費、空気清浄器保守料、事務用機器購入費 等	3.1	随意契約	—
3	(株)トーケイ	自動車運行管理業務の請負【一般競争入札】	2.3	5	93.1
4	富士通(株)	情報セキュリティ講義実施の請負	1.2	随意契約	—
5	独立行政法人 日本貿易振興機構	総額	1		
		内 電気料金(東京電力)【一般競争入札】	0.8	1	※
		内 廃棄物運搬処理料(京葉エナジー)【一般競争入札】	0.1	3	※
6	日本電気(株)	無線LAN環境整備費	0.9	随意契約	—
7	扶桑電通(株)	事務用機器購入費	0.7	随意契約	—
8	富士ゼロックス千葉(株)	複写機の賃貸借及び保守料	0.7	随意契約	—
9	東日本電信電話(株)	電話料金、インターネット利用料	0.7	随意契約	—
10	(株)和心	建物清掃業務の請負【一般競争入札】	0.6	5	※

(注)※については、建物管理者である独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所が調達を行っている。

D. 人件費等(個人に対するもの)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	期間業務職員	2.6	—	—
2	個人B	期間業務職員	2.5	—	—
3	個人C	期間業務職員	2.4	—	—
4	個人D	外部特別講師に対する謝金及び旅費	0.13	—	—
5	個人E	職員の出張旅費	0.12	—	—
6	個人F	職員の出張旅費	0.11	—	—
7	個人G	職員の出張旅費	0.09	—	—
8	個人H	職員の出張旅費	0.08	—	—
9	個人I	外部特別講師に対する謝金及び旅費	0.04	—	—
10	個人J	職員の出張旅費	0.04	—	—

E. 委託費(2者のみ)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鳥取県	統計調査の実地研修に係る経費	0.6	—	—
2	福井県	統計調査の実地研修に係る経費	0.6	—	—

F. 他府省(1省)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

1	厚生労働省	非常勤職員社会保険料事業主負担分、労働保険概算保険料	1.2	-	-
---	-------	----------------------------	-----	---	---